重点目標２　説明資料【資料③－１】

図中の枠は、設定している指標を表している。「具体的施策」の枠はアウトプット指標、「基本的な方向」の枠はアウトカム指標、「重点目標」の枠はインパクトの指標である。

具体的施策⑴妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

- 結婚新生活支援事業補助金の申請世帯数（現状値：14世帯　目標値：現状値を維持）
- 妊婦健康診査未受診者数（現状値：0人　目標値：0人）
- 病児・病後児保育年間利用児童人数【延べ】（現状値：220人　目標値：450人）
- ファミリーサポートセンター援助活動人数【延べ】（現状値：829人　目標値：現状値を維持）
- 子育て支援センター月間利用組数【延べ】（現状値：454組　目標値：現状値を維持）

■主な事業
・結婚新生活支援事業・妊婦健康診査費等助成事業・病児病後児保育事業・ファミリーサポートセンター事業
・地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）

具体的施策⑵保育・幼児教育の充実

- 放課後児童支援員認定資格研修受講率（現状値：58%　目標値：80%）
- こども誰でも通園制度利用率（現状値：ー　目標値：10%）
- 各校区でのカリキュラム策定割合（現状値：ー　目標値：100%）
- 学年別研修会　受講率（現状値：71.4%　目標値：80.0%）

■主な事業
・あずかり・学童保育事業　・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）【新規】
・しそう幼小架け橋プログラム推進事業・保育士の資質向上研修事業

具体的施策⑶学校教育の質の向上と教育環境整備

- 国語及び算数（数学）の授業の内容が分かるという児童生徒の割合（現状値：83.2%　目標値：85%以上）
- 将来、自主的に運動やスポーツをする時間をもちたいという児童生徒の割合（現状値：87.4%　目標値：88%）
- 地域の大人に、授業や放課後などで勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがあるか（習い事は除く）という児童生徒の割合（現状値：41.2%　目標値：50%以上）
- 通信ネットワーク環境整備済みの学校施設室数の割合（現状値：75.3%　目標値：100%）
- 学校給食の地産地消率（現状値：70.5%　目標値：77.5%）

■主な事業
・しそう学校生き活きプロジェクト事業（学力向上）・しそう学校生き活きプロジェクト事業（体験学習）・しーたんチャレンジ事業
・小中ICT環境整備事業・学校給食地産地消事業

具体的施策⑴健康づくり・生活習慣病予防

- 特定健診受診率（現状値：40.9%　目標値：60.0%以上）
- 特定保健指導実施率（現状値：66.2%　目標値：現状値を維持）
- スポーツ施設年間利用者数（現状値：118,008人　目標値：157,000人以上）
- ラジオ体操推進団体・事業所数【累計】（現状値：16団体　目標値：45団体）

■主な事業
・特定健診・特定保健指導・スポーツ活動の推進・生涯スポーツ活動の推進・健康づくりの推進

具体的施策⑵高齢者が孤立しない地域づくり

- 認知症サポーター養成講座年間受講者数（現状値：264人　目標値：270人）
- 「いきいき百歳体操」に取り組む人の割合（現状値：13.9%　目標値：15.0%人）
- 高齢者大学学生数（現状値：437人　目標値：現状値を維持）

■主な事業
・認知症サポーター養成講座・高齢者通いの場づくり応援事業・高齢者向け生涯学習事業

具体的施策⑴環境保全と循環型社会の推進

- 生ごみ処理機の購入補助件数（現状値：40件　目標値：現状値を維持）
- リサイクル率（現状値：24.7%　目標値：27.0%）
- クリーン作戦の参加者数（現状値：9,357人　目標値：現状値を維持）

■主な事業
・生ごみ減量化の促進・リサイクル（資源循環）の推進・環境保全の啓発

具体的施策⑵交通安全・防犯・防災による安全なくらしの確保

- 交通安全教室開催回数（現状値：91回　目標値：100回）
- 防犯灯設置補助件数（現状値：33基　目標値：現状値を維持）
- 防災出前講座開催回数（現状値：10回　目標値：現状値を維持）

■主な事業
・交通安全教室・防犯灯設置補助事業・防災出前講座

具体的施策⑶住民主体の地域づくりと多様な参画の推進

- 路線バス利用者数【延べ】（現状値：226,915人　目標値：254,700人）
- 消費者市民生活に関する出前講座の年間開催件数（現状値：52件　目標値：70件）
- 女性活躍推進企業（ミモザ企業）数【累計】（現状値：２団体　目標値：６団体）
- 女性セミナー受講人数(連続受講)（現状値：平均8人　目標値：平均20人）
- 地区コミュニティ支援員派遣先団体数（現状値：3団体　目標値：7団体以上）
- 女性が役員に就任している自治会数（現状値：7自治会　目標値：19自治会）
- しそう手続きナビでオンライン申請できる件数（現状値：35件　目標値：現状値より増加）

■主な事業
・地域生活交通対策事業・交通系ICカードによるキャッシュレス決済の推進【新規】・消費者行政の推進・男女共同参画推進事業・女性リーダー育成セミナー・地域運営組織（RMO）の形成支援・地区コミュニティ支援員派遣・自治会女性役員参画推進事業・自治体DX環境整備事業

基本的な方向１　子育て環境と教育の充実

- 子育て支援への取組の満足度（現状値：１９.９%　目標値：２５.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。
- 学校教育への取組の満足度（現状値：１７.８%　目標値：２３.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。

基本的な方向２　健康づくりと生きがいづくりの推進

- 健康づくりへの取組の満足度（現状値：１９.２%　目標値：２５.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。
- スポーツ活動への取組の満足度（現状値：１２.１%　目標値：１７.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。

基本的な方向３　安全安心で持続可能な生活環境の確保

- 資源循環型社会に向けた取組の満足度（現状値：１０.７%　目標値：１６.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。
- 防犯・交通安全の取組の満足度（現状値：１７.６%　目標値：２３.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。
- 参画と協働・男女共同参画の取組の満足度（現状値：７.６%　目標値：１３.０%）
  宍粟市が計画策定にあたり実施したアンケート調査より、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。

重点目標２

暮らす
～子どもから高齢者まで安全安心のくらしをつくる～

宍粟市は住みよいまちだと思う人の割合（現状値：５５.５%　目標値：７０.０%）

７割の人に住み良いまちだと思ってもらえるように目標値を設定する。
※2019年調査「59.6%」2014年調査「65.6%」
（どちらともいえないと回答した人の増加が原因。住みにくいと回答した人の割合は横ばい）

重点目標２　暮らす～子どもから高齢者まで安全安心のくらしをつくる～

基本的な方向１　子育て環境と教育の充実

アウトカム指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
子育て支援への取組の満足度	19.9	%	25	%	宍粟市アンケート調査	満足「6.1%」やや満足「13.8%」普通「61.2%」やや不満「12.4%」不満「6.5%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、5ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「3.5%」やや満足「14.9%」普通「55.5%」やや不満「10.7%」不満「3.1%」不明・無回答「12.2%」		
学校教育への取組の満足度	17.8	%	23	%	宍粟市アンケート調査	満足「5.1%」やや満足「12.7%」普通「66.3%」やや不満「10.4%」不満「5.6%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「3.7%」やや満足「13.2%」普通「57.6%」やや不満「9.2%」不満「3.2%」不明・無回答「13.0%」		

具体的施策（１）妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
結婚新生活支援事業補助金の申請世帯数	14	世帯	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	結婚新生活支援事業補助金の申請世帯数（世帯）	結婚新生活支援事業	経済的理由等により、結婚にふみ切れない若者に対し、結婚後の住居に要する費用（住宅購入費や改修費、アパートの家賃及び引越費用）の一部を補助することで、経済的負担を少しでも和らげ結婚の実現に向けて後押しをする。
妊婦健康診査未受診者数	0	人	0	人	担当課保有の管理台帳	すべての妊婦が妊婦健康診査を受けるとした目標値	妊婦健康診査費等助成事業	すべての妊婦が妊婦健康診査を受け安心して出産できるよう、妊婦健康診査に要する費用を助成する。
病児・病後児保育年間利用児童人数【延べ】	220	人	450	人	病児・病後児保育利用児童延人数／年（人）	「第３期宍粟市子ども・子育て支援事業計画」の目標値に準拠する。	病児・病後児保育事業	児童が病気等により学校園所での集団生活が困難であり、保護者が就労等により家庭での保育ができない場合に、児童を預かり、保護者の子育てと就労等の両立を支援する。
ファミリーサポートセンター援助活動人数【延べ】	829	人	現状値を維持		ファミリーサポートセンター援助活動延人数／年（人）	子どもの数が減少するなかでも、ニーズに応じた相互援助活動を維持する。	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助をしたい人（まかせて会員）と、育児の援助をしてほしい人（おねがい会員）の相互援助活動を支援する。
子育て支援センター月間利用組数【延べ】	454	組	現状値を維持		子育て支援センター利用延組数／月（組）	子どもの数が減少するなかでも、相互交流や子育ての不安や悩みの相談ができるセンターとしての利用延組数を維持する。	地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）	公共施設や保育所等の身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所を提供する。

具体的施策（２）保育・幼児教育の充実								
アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
放課後児童支援員認定資格研修 受講率	58	%	80	%	放課後児童支援員認定資格研修の受講率（%）受講者数／対象者数	雇用形態や年度途中の採用などにより、全員の受講は現実的に難しい状況をふまえ、各施設の支援員4～6名の内未受講者1～2名を想定。80%の支援員が受講し、知識や管理意識を共有することができれば、職場内での指導・助言を行うことで質の担保が可能とする水準	あずかり・学童保育事業	共働き世帯等の保育ニーズの高まりをふまえ、必要とする児童が確実に利用できるよう、実施場所の検討や支援員の確保・育成に努める。
こども誰でも通園制度利用率	-		10	%	制度利用率（%）利用者数/未就園児数	未就園児約150名中15名（実施園３園×５名）程度とし目標値としている。	乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	保育所等を利用していない３歳未満の子どもを対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、保護者の就労要件等を問わず時間単位で柔軟に保育を実施する。
各校区でのカリキュラム策定割合	-		100	%	カリキュラム策定園・学校数/市内幼稚園・こども園・小学校数	市内のすべての幼稚園・こども園（公・民）・小学校において、それぞれの学校園におけるカリキュラムを策定することをめざす。	しそう幼小架け橋プログラム推進事業	幼児期の教育から小学校教育への円滑な移行を支援し、子どもたちの学びと育ちを連続したものにすることを目的に、文科省が推進する「幼保小架け橋プログラム」に取り組み、市内の幼稚園、こども園、小学校において架け橋期のカリキュラムの編成に取り組む。
学年別研修会 受講率	71.4	%	80.0	%	公立幼稚園・こども園からの参加者数/正規・会職（月額）職員数	保育現場において全職員が研修を受講することは困難であり、研修を受講した職員が、未受講者に対して指導・助言を行うなどで資質向上を図ることが可能な水準として設定している。	保育士の資質向上研修事業	ライフステージ別研修では、「資質・能力の定義」について学びを深める。また、幼児理解を深めるため、カンファレンスを中心とした学年別研修を継続し、保育士の資質向上を図る。
具体的施策（３）学校教育の質の向上と教育環境整備								
アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
国語及び算数（数学）の授業の内容が分かるという児童生徒の割合	83.2	%	85.0	%以上	全国学力・学習状況調査結果（%）	現状値は全国及び全県の平均値を上回っている状況にあるものの、事業推進による今後の底上げが期待できるため、現状値より若干の増加を目標とする	①しそう学校生活生き活きプロジェクト事業（学力向上）	学校がそれぞれの課題や運営ビジョンを基に、自主的・主体的に取り組む特色ある教育活動を支援し、子どもたちに「生きる力」を育むとともに、「ふるさと宍粟を愛する」次代を担う市民の育成をめざすことを目的に実施している事業。
地域の大人に、授業や放課後などで勉強やスポーツ、体験活動に関わってもらったり、一緒に遊んでもらったりすることがあるか（習い事は除く）という児童生徒の割合	41.2	%	50.0	%以上	全国学力・学習状況調査結果（%）	本市の現状値は全国及び全県の平均値を上回っている状況にある。今後の着実な事業推進により、漸増が期待されるため、毎年1～2%の増加を見込む	②しそう学校生活生き活きプロジェクト事業（体験学習）	
将来、自主的に運動やスポーツをする時間をもちたいという児童生徒の割合	87.4	%	88.0	%以上	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（%）	現状値は全国及び全県の平均値を上回っている状況にあるものの、事業推進による今後の底上げが期待できるため、現状値より若干の増加を目標とする	しーたんチャレンジ事業	授業や休み時間の過ごし方の改善などを通して、体力・運動能力の向上と運動好きの子どもを増やし、生涯にわたって運動・スポーツに親しむための基礎づくりを行う。

通信ネットワーク環境整備済みの学校施設室数の割合	75.3	%	100.0	%	小中計　75.3%（324室/430室） 　小学校　78.0%（195室/250室） 　中学校　71.7%（129室/180室） 　※屋内運動場　1室として含む	児童生徒1人につき1台の教育PC端末の使用を前提とした学校内全ての通信ネットワーク環境の整備を目標とする。	小中ICT環境整備事業	ネットワーク環境の整備及びICT機器の更新を行う。
学校給食の地産地消率	70.5	%	77.5	%	地元産野菜使用重量÷全野菜使用重量	利用率が90%以上の農産物を100%に、主要４品目（じゃがいも・かぼちゃ・大根・玉ねぎ）の利用率を80%に目標とした数値とする。	学校給食地産地消事業	児童生徒や市民に宍粟市が振興する農作物等を知ってもらい、消費拡大に努めることで生産者の生産意欲向上及び生産拡大を図る。

重点目標２　暮らす～子どもから高齢者まで安全安心のくらしをつくる～

基本的な方向２　健康づくりと生きがいづくりの推進

アウトカム指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
健康づくりへの取組の満足度	19.2	%	25.0	%	宍粟市アンケート調査	満足「5.7%」やや満足「13.5%」普通「67.9%」やや不満「10.1%」不満「2.8%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「5.0%」やや満足「15.5%」普通「60.3%」やや不満「7.6%」不満「2.2%」不明・無回答「9.4%」		
スポーツ活動への取組の満足度	12.1	%	17.0	%	宍粟市アンケート調査	満足「3.9%」やや満足「8.2%」普通「77.1%」やや不満「8.1%」不満「3.1%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「2.8%」やや満足「10.8%」普通「66.6%」やや不満「6.4%」不満「2.2%」不明・無回答「11.2%」		

具体的施策（１）健康づくり・生活習慣病予防

アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
特定健診受診率	40.9	%	60.0	%以上	法定報告値	国（厚生労働省）が示す数値を目標とする。	特定健診	生活習慣病のリスクを早期に予防することを目的とする。
特定保健指導実施率	66.2	%	現状値を維持		法定報告値	健康しそう21（宍粟市健康増進計画）	特定保健指導	生活習慣の改善指導を行う。
スポーツ施設年間利用者数	118,008	人	157,000以上	人	担当課保有の管理台帳	「宍粟市スポーツ推進計画」の令和元年の数値を現状値として、人口減少のなかでも利用者数を維持することを目標とする。	スポーツ活動の推進	体育・スポーツ活動の充実により、運動に対する興味・関心を高め、健やかな体の育成を図る。
							生涯スポーツ活動の推進	スポーツをする空間・場所の確保と充実を図る。
ラジオ体操推進団体・事業所数【累計】	16	団体	45	団体	担当課保有の管理台帳	「宍粟市スポーツ推進計画」の令和３年の数値を現状値として、毎年概ね３団体ずつの増加を目標とする。	健康づくりの推進	市民全体で取り組むラジオ体操を通して、市民の健康づくりを推進する。

具体的施策（２）高齢者が孤立しない地域づくり								
アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
認知症サポーター養成講座年間受講者数	264	人	270	人	担当課保有の管理台帳	R7ベースの1回平均18人に、安定的な年間開催回数（15回）を乗じ270人と設定。	認知症サポーター養成講座	認知症を理解し、地域で暮らす方やその家族を温かく支援するサポーターの養成講座。
「いきいき百歳体操」に取り組む人の割合	13.9	%	15.0	%	いきいき百歳体操教室登録者数÷６５歳以上人口	今後の周知活動によって体操に取り組む高齢者の割合の増加を図るとともに、今後の人口動態の変化も見据え、コロナ前（R1：15.5%）に近づけた15.0%と設定。	高齢者通いの場づくり応援事業	地域力を生かした住民主体の通いの場を充実させるため、講師派遣や助成金を交付し、地域での支え合い活動高齢者の社会参加・生きがい活動を推進する。
高齢者大学学生数	437	人	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	高齢者大学の年間行事を充実させ、前年度の学生数を下回らないことを目標値とする。	高齢者向け生涯学習事業	高齢者に学習の機会を提供するとともに、生きがいのある充実した生活の基盤を確立するための学習の場として、また、高齢者の地域社会活動の推進に寄与するため、高齢者大学を設置する。

重点目標２　暮らす～子どもから高齢者まで安全安心のくらしをつくる～

基本的な方向３　安全安心で持続可能な生活環境の確保

アウトカム指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
資源循環型社会に向けた取組の満足度	10.7	%	16.0	%	宍粟市アンケート調査	満足「3.1%」やや満足「7.6%」普通「65.2%」やや不満「17.4%」不満「6.7%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「3.1%」やや満足「13.7%」普通「54.4%」やや不満「13.0%」不満「3.5%」不明・無回答「12.2%」		
防犯・交通安全の取組の満足度	17.6	%	23.0	%	宍粟市アンケート調査	満足「6.2%」やや満足「11.4%」普通「67.1%」やや不満「11.8%」不満「3.4%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「3.6%」やや満足「15.0%」普通「57.8%」やや不満「11.0%」不満「3.4%」不明・無回答「9.2%」		
参画と協働・男女共同参画の取組の満足度	7.6	%	13.0	%	宍粟市アンケート調査	満足「3.0%」やや満足「4.6%」普通「79.1%」やや不満「9.7%」不満「3.7%」のうち、「普通」の層の一部を「満足」「やや満足」へと引き上げることで、５ポイント程度の上昇をめざす。 ※2019年調査：満足「2.5%」やや満足「7.2%」普通「71.3%」やや不満「5.6%」不満「1.8%」不明・無回答「11.6%」		

具体的施策（１）環境保全と循環型社会の推進

アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
生ごみ処理機の購入補助件数	40	件	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	にしはりま環境事務組合の分担金をR16に約1,000万円減額する為の年間計画台数	生ごみ減量化の促進	ごみの減量化を図るため、自家処理が可能な生ごみ処理機等の購入費用の一部を助成する。
リサイクル率	24.7 （2024）	%	27.0	%	資源物（ビン類・缶類・ペットボトル・プラ製容器・紙類・布類・焼却灰）排出量÷ごみ総排出量（瓦ブロックなどを除く）	一般廃棄物処理基本計画　中間目標 2029 26.0%、 2034 28.0% 最終目標 2039 30.0%　現状値 2024 24.7% 総合戦略の最終目標年次は2031 2024現状値→2034目標値（10年で+3.3%→1年で+0.33%） 2031は24.7+0.33×7＝27.01%　≒27.0% （2029は26.35%）	リサイクル（資源循環）の推進	PTA等団体が行う資源ごみの集団回収運動を奨励し、ごみの減量及び資源の有効利用を促進する。
クリーン作戦の参加者数	9,357	人	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	クリーン作戦参加者数はここ数年微増状態である。 高齢化、人口減少の中、今後減少に転ずることになると思われるため、参加率を高める意味合いを持たせ、現状維持とする。	環境保全の啓発	公害の監視・不法投棄の監視・生活環境保全のための普及啓発活動などの事業を行う。

具体的施策（２）交通安全・防犯・防災による安全なくらしの確保

アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
交通安全教室開催回数	91	回	100	回	宍粟警察署による資料	幼児・小中学生向けの交通安全教室は令和７年度に年間91回開催しており、今後は、交通事故に占める割合が高い高齢者向けの交通安全教室について、開催回数の増加を目標とする。	交通安全教室	交通安全対策として、警察・交通安全自家用自動車協会と連携し、幼児（幼稚園・保育所・こども園）向けの交通安全教室や小中学生向けの自転車教室・交通安全教室などを開催。
防犯灯設置補助件数	33	基	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	犯罪及び交通事故等の防止を図るため、令和７年度実績となる防犯灯設置数（33基）の維持を目的とする。	防犯灯設置補助事業	自治会が新たにＬＥＤ防犯灯を設置、又は既存の防犯灯をＬＥＤ化する費用の一部を補助する。
防災出前講座開催回数	10	回	現状値を維持		担当課保有の管理台帳	「災害への日ごろの備えと被災時の行動」をテーマとした出前講座は、令和７年度実績と同程度の開催回数の維持を目的とする。	防災出前講座	災害時を想定した備えや確認のポイントなど、防災について考える講座。

具体的施策（３）住民主体の地域づくりと多様な参画の推進

アウトプット指標	現状値		目標値		数値の出所（算出方法）	目標値の考え方	事業名	事業内容
路線バス利用者数【延べ】	226,915	人	254,700	人	バス事業者からの実績報告による	「宍粟市地域公共交通計画」に準拠した目標とする。	地域生活交通対策事業 交通系ICカードによるキャッシュレス決済の推進	市民の日常生活を支える交通手段の確保を図ることで、市民が地域で安心して生活できる環境を整備する。
消費者市民生活に関する出前講座の年間開催件数	52	件	70	件	担当課保有の管理台帳	現状値を基準として、年に２～３件程度の増加を設定し市内全域での啓発を目標とする。	消費者行政の推進	セミナー等を通じ、男女共同参画社会の実現に資する取り組みを行う任意団体への助言及び財政的支援を行う。
女性活躍推進企業（ミモザ企業）数【累計】	2	団体	6	団体	担当課保有の管理台帳	現状の２団体を先行事例とし、新規４団体の加入を目標とすることで市内全域への波及をめざす。	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会に関心を持つ市民に対する学習機会の提供を行う。
女性セミナー受講人数(連続受講)	平均8	人	平均20	人	担当課保有の管理台帳	グループワークや交流に最適な定員として２０人を設定。１年に2~3人ずつ受講生を増やし、女性リーダーを継続的に確保・育成していく。	女性リーダー育成セミナー	まちづくりを推進する地区活動を持続可能な取り組みへと繋げるため、事務局機能を担う人材として「地区コミュニティ支援員」を配置する。
地区コミュニティ支援員派遣先団体数	3	団体	7	団体以上	担当課保有の管理台帳	参画と協働のまちづくり指針に基づき、１年につき概ね１団体以上を目標とする。	地域運営組織（RMO）の形成支援	住民が主体となって生活サービスの確保や地域課題の解決に取り組む地域運営組織（RMO)の形成を支援し、持続可能な地域づくりを推進する。
							地区コミュニティ支援員派遣	まちづくりを推進する地区活動を持続可能な取り組みへと繋げるため、事務局機能を担う人材として「地区コミュニティ支援員」を配置する。
女性が会長・副会長・会計の職のいずれかに就任する自治会の数	7	自治会	19	自治会	市内156自治会における、女性の会長・副会長・会計の職に就任する自治会の数	「第２次宍粟市男女共同参画プラン」に準拠した目標とする。	自治会女性役員参画推進事業	自治会活動の意思決定の場における女性役員の就任を促進する。
しそう手続きナビでオンライン申請できる件数	35	件	現状値より増加		市公式サイト	国の動向を踏まえつつ、現状値より増加させる。	自治体DX環境整備事業	デジタル化に迅速に対処するとともに、業務や組織の在り方等をデジタル化にあわせて変革し、市民と市職員の利便性向上と、長期的な視点でコスト削減を実現する。